備前市事務事業評価シート

（平成22年度事業）

事業の概要

事業開始年度			平成１７年度～
総合計画 大項目	基本目標	06	健全で自立したまちづくり
総合計画 中項目	基本施策	01	簡素で効率的な行財政運営
総合計画 小項目	施策	12	その他事務処理（財産管理）
事務事業名		06	三石出張所管理運営事業

根拠法令・例規等	備前市支所及び出張所条例
問合先 担当課（室）	市民課
問合先 職・氏名	三石出張所長　吉田　修
問合先 電話	0869-62-0501
このシート作成に要した時間	1.5 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	三石地域住民及び地域外の三石出張所利用者
目的（何のために）	三石地域住民等の窓口サービス等の利便性を図る。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	地域住民の窓口サービスの拠点として、気軽に利用できる窓口を目指すとともに利用件数を維持する。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
三石出張所管理運営事業	出張所において、諸証明等の発行業務・収納業務・及び本庁担当課との取次ぎ業務を行う。諸証明発行業務：2,898件　市税等収納業務：2,440件　取次ぎ業務：869件	◎

事業費等		単位	平成20年度実績		平成21年度実績		平成22年度実績	
事業費	直接事業費	千円		3,104		2,297		2,330
事業費	必要人員　人件費	千円	2.00人	11,880	2.00人	11,851	2.00人	12,554
事業費	事業費計	千円		14,984		14,148		14,884
決算額 財源	国県支出金	千円						
決算額 財源	受益者負担	千円						
決算額 財源	繰入金	千円						
決算額 財源	市債	千円						
決算額 財源	その他（　）	千円		167		167		167
決算額 財源	一般財源	千円		14,817		13,981		14,717
受益者負担比率		%		－		－		－

結果指標名	単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
説明		諸証明発行等総取扱件数		
結果指標量	事業	6,392	6,793	6,207
対前年比	%	－	106.3%	91.4%
活動コスト	円	14,984,000	14,148,000	14,884,000
単位当たりコスト	円	2,344	2,083	2,398

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
取扱業務１件に掛かる費用	目標値（A）	1,800	1,800	1,800	1,800
	実績値（B）	2,344	2,083	2,398	到達目標値
	達成率（B/A）	130.22%	115.72%	133.22%	1,800

成果指標設定の考え方・式や説明

Check

事務事業の評価

５段階評価（A～E）のランク基準　A：高い　B：やや高い　C：普通　D：やや低い　E：低い

妥当性の評価

市の関与の妥当性・必要性

- ☐ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ☐ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- ☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- ☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ☐ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ☑ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- ☐ 事業開始当初の目的から変化してきている
- ☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている

市民ニーズ

- ☐ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- ☐ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価 <A～E>：C

効率性の評価

コスト手段

- ☐ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- ☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- ☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ☑ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- ☐ 受益者負担率は適正である
- ☐ 受益者負担率を見直す余地がある
- ☑ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- ☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ☐ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価 <A～E>：C

有効性の評価

目的達成度

- ☑ 成果指標の設定は適切である
- ☐ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ☐ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- ☐ 成果指標達成率は80%未満となっている
- ☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度

- ☐ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ☐ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ☐ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価 <A～E>：C

進行年度（H23年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

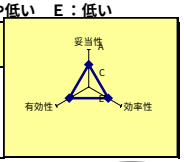
説明：窓口取扱い件数の増加は見込めないため、事業費の削減に努める必要がある。

総合評価

５段階評価（A～E）のランク基準　A：高い　B：やや高い　C：普通　D：やや低い　E：低い

三石地区住民への窓口サービス提供の場として、継続していく必要がある。地域住民１人が２回以上利用した結果となっている。また、高齢者の利用が多く、身近で便利な利用しやすい場となっている。ただ、事業費面については、大幅な削減は困難である。

評価区分 <A～E>：C



Action

平成24年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：利用率の増加は見込めないが、利用しやすい窓口を目指していく。維持管理については、軽微な補修、環境整備等は職員が実施するなど、経費の削減に努める。